

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	29,310,820
業務費用	1,640,467
人件費	268,404
職員給与費	185,822
賞与等引当金繰入額	13,445
退職手当引当金繰入額	-
その他	69,136
物件費等	772,125
物件費	757,173
維持補修費	-
減価償却費	14,793
その他	160
その他の業務費用	599,938
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	140,037
その他	459,900
移転費用	27,670,353
補助金等	27,669,963
社会保障給付	376
他会計への繰出金	-
その他	13
経常収益	6,140
使用料及び手数料	673
その他	5,467
純経常行政コスト	29,304,680
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	29,304,680

行政コスト計算書は、くすのき広域連合における平成29年度中の費用・収益の取引高を示しています。

- ①経常費用・・・毎会計年度、経常的に発生するものをいい、業務費用及び移転費用に分類される
- ②業務費用・・・人件費、物件費等及びその他の業務費用に分類される
- (1) 人件費・・・職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職引当金繰入額及びその他に分類される
職員給与費・・・職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額・・・賞与等引当金の当該会計年度発生額
その他・・・職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職引当金繰入額以外の人件費
- (2) 物件費等・・・物件費、維持補修費、減価償却費及びその他に分類される
物件費・・・職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものをいう
減価償却費・・・一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額をいう
その他・・・物件費、維持補修費、減価償却費以外の物件費
- (3) その他の業務費用・・・支払利息、徴収不能引当金繰入額及びその他に分類される
支払利息・・・リースにおける利息相当分
徴収不能引当金繰入額・・・徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他・・・支払利息、徴収不能引当金繰入額以外のその他の業務費用をいう
- ③移転費用・・・補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金及びその他に分類される
- (1) 補助金等・・・政策目的による補助金等をいう
(2) 社会保障給付・・・社会保障給付としての扶助費等をいう
- ④経常収益・・・収益の定義に該当するものうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、使用料及び手数料、その他に分類される
- (1) 使用料及び手数料・・・くすのき広域連合が一定のサービス等として提供する場合に、当該サービス等の対価として、使用料・手数料の形態で徴収する金銭をいう
(2) その他・・・上記以外の経常収益をいう
- ⑤純経常行政コスト・・・資産形成につながらない行政サービス提供に使われた費用（経常費用）から一定のサービス等の受益者が支払う対価（経常収益）を差し引いたもの